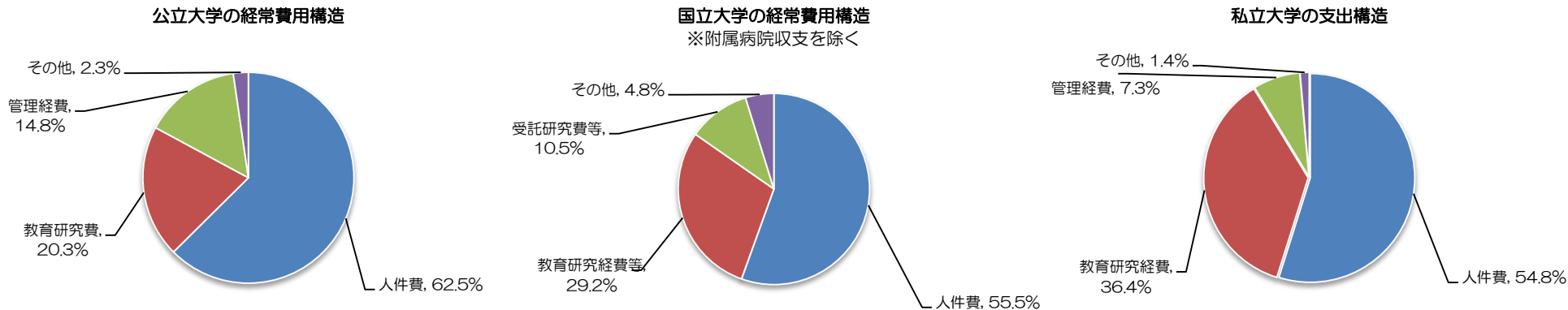


公立大学の人件費の状況について

平成26年度決算ベースの大学種別の支出状況（第2回懇談会資料から）

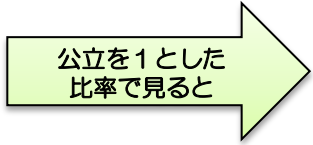


大学教員の給料の状況

下の表は、平成25年度 学校教員統計調査の統計表「188 給料月額別 職名別 本務教員数」から転記して整理したもの。

単位：千円

職別	公立	国立	私立
学長	831.4	947.3	766.9
副学長	647.4	696.5	630.9
教授	528.7	487.7	569.9
准教授	434.9	413.8	466.5
講師	380.9	382.5	396.2
助教	343.8	343.1	327.9
助手	295.2	339.0	263.2
平均	443.1	418.2	469.9



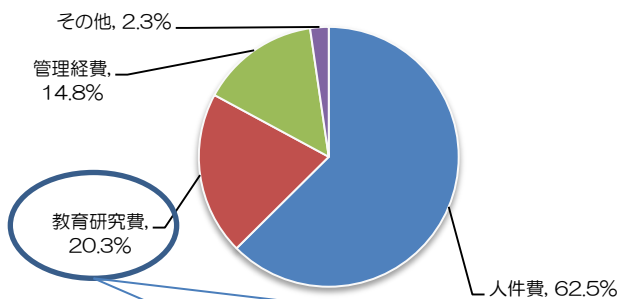
職別	公立	国立	私立
学長	1.00	1.14	0.92
副学長	1.00	1.08	0.97
教授	1.00	0.92	1.08
准教授	1.00	0.95	1.07
講師	1.00	1.00	1.04
助教	1.00	1.00	0.95
助手	1.00	1.15	0.89
平均	1.00	0.94	1.06

※給料月額は、平成25年9月分の給料（本俸）である。
 ※諸手当及び調整額は含まない。

• 比較年度は異なるが、教員の平均給料の状況について公立を1として見た場合、国立<公立<私立の順に高く、上のグラフの人件費割合では、私立<国立<公立の順で高くなっており、単純に教員の給料月額だけで違いを説明することができない。

教育研究費に着目した状況

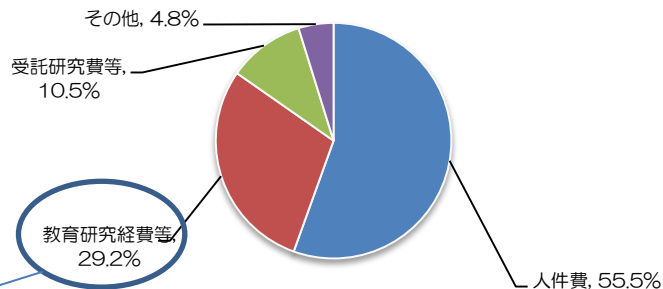
公立大学の経常費用構造



国立大学と比べると
8.9ポイント低い

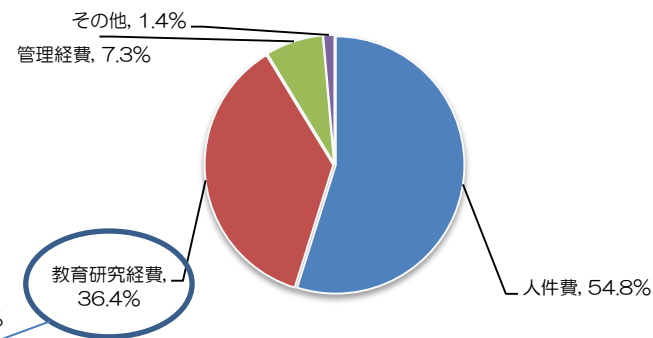
国立大学の経常費用構造

※附属病院収支を除く



私立大学と比べると
16.1ポイント低い

私立大学の支出構造



公立大学における学部系統別教育研究費の状況

下の表は、一般社団法人公立大学協会が作成した「平成26年度 公立大学実態調査表（平成26年5月1日現在）」の「2(2)(イ) 学部別経常費調（b 学部別）（平成26年度予算）」に掲載されている経常費、教育研究費を基に、学部系統ごとの経常費に対する教育研究費の割合を整理したもの。学部系統は、同協会において整理した内容を参考に区分している。

学部系統	件数	経常費における教育研究費の割合の平均	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台
社会科学	26	15.5%	7	11	7	1		
人文科学	22	17.6%	3	9	10			
理・工学	30	21.9%	7	7	9	4	2	1
医学	12	24.9%	1	1	7	3		
生活関連	7	21.8%		4	1	2		
芸術関連	15	17.5%	2	8	5			
看護・保健医療福祉関連	56	15.6%	18	23	9	5	1	
情報関連	8	20.2%	1	3	2	2		
その他	25	19.8%	5	7	7	6		
平均		19.4%						

・学部系統で見ると、医学、理・工学、生活関連の順で割合が高く、中には国立大学や私立大学の割合を超えるものもあるが、平均で見ると国立大学、私立大学の割合を下回っている。

・公立大学の学部系統では看護・保健医療福祉関連が一番多いが、教育研究費の割合が10%未満、10%台を合わせると7割を超えており、平均で見ると15.6%で、公立大学の平均19.4%を下回っている。

・経常費における教育研究費割合が国立大学、私立大学よりも低いため、相対的に人件費の割合が高くなっているものと推察する。